

沖縄県経済の2013年度実績見込みおよび2014年度の見通し

1. 県経済の2013年度実績見込み

(概要)

- ・ 2013年度の県経済は、公共投資が堅調に推移し、観光収入もLCC就航や新石垣空港開港、外国人客の大幅増などから好調に推移したほか、民間消費や住宅投資も14年4月に実施される消費税増税前の駆け込み需要などにより、堅調に推移したことから、実質成長率（実績見込み）は+3.9%程度となる見込みである（当財団の推計による12年度の実績見込みは+2.5%程度）。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、耐久消費財が家電製品、新車販売ともに堅調に推移したほか、一般消費も人口、世帯数の増加などに支えられ堅調に推移したことから前年度と同程度の伸びが見込まれる（前年度比+3.1%程度）。
- ② 政府消費支出は、沖縄振興予算のソフト事業分が前年度と概ね同水準となったことなどから増加率は前年度を下回るものと見込まれる（同+1.8%程度）。
- ③ 民間住宅投資は、消費税増税前の駆け込み需要などから持家、分譲、貸家ともに増加し、大幅な増加が見込まれる（同+17.8%程度）。
- ④ 民間設備投資は、製造業で増加したものの、非製造業が減少したことから、減少に転じると見込まれる（同-1.2%程度）。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算や12年度の大型補正予算などによる支出増から増加率は前年度を上回ると見込まれる（同+3.1%程度）。
- ⑥ 移輸出は、新石垣空港開港やLCC就航、外国人客増加の効果などから観光収入が堅調な伸びとなり、堅調な推移が見込まれる（同+4.8%程度）。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、208万2千円程度となり、前年度（当財団推計：203万2千円程度）を上回るものと見込まれる。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、食料品や光熱・水道、交通・通信費などの上昇により、前年度比で1.0%程度の上昇が見込まれる。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.9%程度増加し、就業者数は1.7%程度の増加が見込まれ、その結果、完全失業率は前年度（6.5%）より低下し、5.8%程度になると見込まれる。

2. 県経済の2014年度見通し

(概要)

- ・ 2014年度の県経済は、沖縄振興予算の大幅増により公共投資が高い伸びとなるものの、4月の消費税増税により住宅投資が減少するほか、民間消費や観光収入も低い伸びとなることから、実質成長率は+1.9%程度となり、13年度(+3.9%程度)を下回る見通しである。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、4月の消費税増税に伴い、耐久消費財を中心に伸びが鈍化する見通しである(前年度比+1.4%程度)。
- ② 政府消費支出は、社会保障費を中心に増加するものの、増加率は前年度を下回る見通しである(同+0.5%程度)。
- ③ 民間住宅投資は、4月の消費税増税に伴い、前年度の駆け込み需要の反動減から減少に転じる見通しである(同-5.5%程度)。
- ④ 民間設備投資は、非製造業で建設関連や運輸関連で上向くことから、全体では小幅ながら増加に転じる見通しである(同+2.4%程度)。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算の大幅増により前年度を大きく上回る見通しである(同+13.2%程度)。
- ⑥ 移輸出は、観光関連でLCCの増加や新石垣空港開港の効果などにより入域観光客数は増加するものの、4月の消費税増税の影響で増加数は鈍化することから、観光収入の伸びが鈍化し、前年度を下回る見通しである(同+1.9%程度)。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、212万3千円程度となり、前年度の水準を上回る見通しである。

(物価)

- ・ 消費者物価(那覇市)は、エネルギー価格の上昇傾向に加え、消費税増税の影響から上昇率は前年度を上回る見通しである(同+2.9%程度)。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は0.2%程度増加し、就業者数は医療・福祉、観光、運輸、情報通信業などを中心に0.5%程度の増加となる見通しであり、その結果、完全失業率は0.3%ポイント低下し、5.5%程度となる見通しである。

主 要 経 済 指 標

	単位	2013年度 実績見込	2014年度 見通し	対前年度比増減率(%)	
				2013年度	2014年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円 (2005年基準)	3,840.4	4,003.4	4.3 (3.9)	4.2 (1.9)
民間消費支出	"	2,352.0	2,440.9	3.0 (3.1)	3.8 (1.4)
政府消費支出	"	1,158.2	1,187.2	1.8 (1.8)	2.5 (0.5)
民間住宅投資	"	210.1	202.8	21.0 (17.8)	-3.5 (-5.5)
民間設備投資	"	405.8	419.9	-0.7 (-1.2)	3.5 (2.4)
公共投資	"	372.7	428.6	4.3 (3.1)	15.0 (13.2)
移輸出	"	890.2	924.1	5.0 (4.8)	3.8 (1.9)
移輸入(控除)	"	1,780.3	1,840.8	1.2 (0.9)	3.4 (1.6)
一人当たり県民所得	千円	2,082	2,123	2.5	1.9
消費者物価(那覇市)	2005年基準	101.1	104.0	1.0	2.9
総人口	千人	1,416.6	1,421.9	0.5	0.4
労働力人口	"	683.8	685.3	0.9	0.2
就業者数	"	644.1	647.3	1.7	0.5
完全失業率	%	5.8	5.5	-	-

- (注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。
(注2) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合が計上されている。
(注3) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。
(注4) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。
(注5) 2005年基準指数は2005暦年を100とした指数である。

- (補注1) 県民経済計算の統計は、直近で 2010 年度までしか公表されていないため、当財団で月次の経済統計などに基づき 2011～2012 年度を早期推計により実績見込値として推計し、2013 年度について、足元(2013 年 11 月)までの月次の経済統計などに基づき年度の実績見込値を推計した。
- (補注2) 2014 年度については、当財団の計量経済モデルに、入域観光客数や政府消費支出(名目値)、公共投資(名目値)などの前提条件を外生変数として入力することにより求めた予測値である。